

スポーツマネジメント人材育成プログラムの効果 — スポーツ新聞作成を通じたアクティブ・ラーニングへの試み —

The Effects of Human Resource Development Program for Sport Management
— An Attempt to Active Learning Through Making a Sport Journal —

山口 志郎*、関 和俊*、北村 裕美*、大島 秀武*

Shiro Yamaguchi, Kazutoshi Seki, Hiromi Kitamura, Yoshitake Oshima

Since Tokyo has been chosen to host 2020 Olympic and Paralympic Games, the sporting world in Japan has changed. Recently, sport management education is attracting attention from the effects of Olympic Paralympic movement. The purpose of this report was to introduce the effects of human resource development program for sport management through active learning. In particular, this program focused on making a sport journal. The results of this program were as follows: (1) Students were able to acquire their information-gathering abilities, (2) students were able to obtain their communication skills, and (3) students were able to get their presentation skills.

Key words: human resource development program, sport management, sport journal, active learning

I. はじめに

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京五輪」とする）の開催決定以降、日本のスポーツ界は目覚ましい発展を遂げている。東京五輪が決定したことにより、スポーツを国策としてとらえる政府の動きは加速し、2015年にスポーツ庁が創設され、スポーツ行政の一元化が図られる中で、様々な施策が練られている。2002年度のスポーツ関係予算は、122億3,900万円だったのに対し、2016年度は323億6,031万円と大幅に増加した¹⁾。また、スポーツ庁・経済産業省による「スポーツ未来開拓会議中間報告」²⁾によると、日本のスポーツ市場規模は2012年が5.5兆円だったのが、2020年には10.8兆円、2025年には15.2兆円になることが予想されている。

この背景の中、近年注目を集めるのが大学におけるスポーツマネジメント教育である。文部科学省は、2016年4月より「大学スポーツの振興に関する検討会議」を開催し、中間とりまとめにおいて、「スポーツマネジメント人材育成・部局の設置」の重要性について言及している³⁾。我が

*流通科学大学人間社会学部、〒651-2188 神戸市西区学園西町3-1

国のスポーツマネジメントに関する教育及び研究の起源は、体育管理学である⁴⁾。学校体育を中心に発展してきた我が国の体育・スポーツにおいて、本学問領域が社会に果たしてきた役割は大きく、今後東京五輪を契機に更なる需要が高まることが予想される。現在、約150の大学がスポーツマネジメント系のカリキュラムを展開していると言われており⁵⁾、2007年は、スポーツマネジメント系のカリキュラム、コースを展開している大学が30大学（短期大学を1校含む）だったことを考えると、約10年での成長は目を見張るものがある⁴⁾。

スポーツマネジメント教育において、以前から問題に挙げられているのが実践教育である。経営学（マネジメント）から派出したスポーツマネジメントは、実践教育が必要不可欠であるにも関わらず、教育ができる人材が少ないことが指摘されている⁴⁾。福田⁶⁾は、スポーツマネジメントを教授する大学は、高度な専門知識を授けるだけでなく、スポーツ産業界での実習や就業経験（インターンシップ）の機会を確保することにより、実践性の強い分野における人材育成を図ることが重要だと述べている。

これまでスポーツマネジメント教育に関する先行事例では、イベントの企画運営⁶⁾やプロスポーツチームやスポーツ業界へのインターンシップ⁵⁾、海外研修プログラム⁷⁾などが中心であった。そこで今回事例として紹介する流通科学大学では、1988年4月設置当初から「実学の府」としての教育を目指しており、社会と連動した大学を目指し、様々な教育活動を展開している。流通科学大学の創設者であり、ダイエーの創業者でもあった中内功氏によると、実学とは、「社会に役立つ教育や研究」⁸⁾のことであり、大学はその場となりうる存在であると考えられてきた。流通科学大学では、実学の1つとして、アクティブ・ラーニングが実践教育として推奨されており、様々なプログラムが行われている。アクティブ・ラーニングとは、「教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称であり、学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図ること」⁹⁾と定義されている。アクティブ・ラーニングには、様々な手法があるが、本稿では著者と民間企業がタイアップすることにより実現した、スポーツ新聞作成を通じたスポーツマネジメント人材育成プログラムの事例ならびにその効果を紹介したい。

II. スポーツマネジメント人材育成プログラムの狙い

本企画の狙いは、スポーツニッポン新聞社の協力を得て、スポーツマネジメント人材育成プログラムを展開することであった。スポーツニッポン新聞社の業務は取材だけに留まらず、主催イベントの運営や広告営業など多岐に渡る。本企画を通し、スポーツマネジメントの座学、スポーツイベントへの参加、取材、及び新聞作成を体験することで、学生の情報収集力、コミュニケーション能力、及びプレゼンテーション能力を養うことを目的とした。図1には、本研究におけるスポーツマネジメント教育の枠組みを示す。

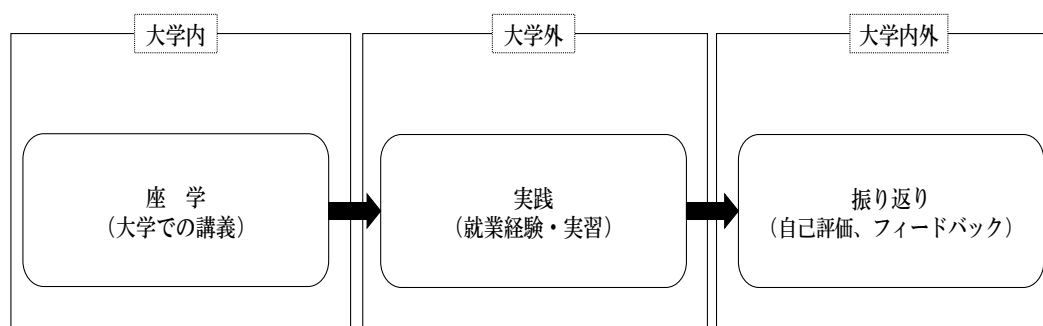


図1. スポーツマネジメント教育の枠組み

福田⁶⁾を基に著者作成

Ⅲ. スポーツマネジメント人材育成プログラムの詳細

表1には、スポーツマネジメント人材育成プログラムの詳細を示す。スポーツマネジメント人材育成プログラムは、2015年9月5日（土）～7日（月）の3日間に渡って実施された。受講者は、流通科学大学サービス産業学部サービスマネジメント学科スポーツ健康マネジメントコースに在籍する2、3年生男子学生6名であった。初日の9月5日（土）は、流通科学大学にて、「スポーツニッポン新聞社社員による特別講座」を行った。具体的には、5名のスポーツニッポン新聞社の担当者から、①スポーツメディアの動向、②スポーツイベントの成り立ち、③写真撮影の基本、④記事の書き方、⑤新聞のレイアウトについて実演講義頂いた（写真1、2）。

2日目の9月6日（日）は、午前中に兵庫県赤穂郡上郡町にある上郡町スポーツセンターにて、「トップアスリート招聘イベント（ソフトテニス）」での取材体験を行った。本イベントは、ヨネックスアドバイザリースタッフの浅川陽介様と日本女子ナショナルコーチの高川経夫様を講師にお招きし、赤穂市・備前市・上郡町在住の小学5年生～中学2年生約100名（ソフトテニスクラブ部員）を対象に実施された。本イベントにおいて、本学学生を3グループに分け、1名は写真担当、もう1名は取材担当とし、イベント開催中に講師や小中学生に対する写真撮影や取材を実施した（写真3）。午後は、流通科学大学に戻り、午前中に得た写真と取材記録を基に、見出し、記事の作成（①全文：約20行、②雑感：約15行、③本文：60～100行）、及び写真3枚（メイン、サブ2）を実際の新聞記事に当てはめ作成を行った。

最終日の9月7日（月）は、スポーツニッポン新聞社の本社にて、「新聞作成演習」を行った。午前中にスポーツニッポン新聞社の社内見学を行い（写真4）、午後から実際にレイアウト作成を行っているプロの方々3名の指導のもと、前日の取材記事を基に、レイアウト作成を実施した（写真5、6）。その後、出来上がった新聞（写真7）の概要をグループごとにプレゼンテーションし、その後スポーツニッポン新聞社の方々からコメントと総評を頂き、3日間のスポーツマネジメント人材育成プログラムは幕を閉じた。

表 1. スポーツマネジメント人材育成プログラムの詳細

日時	2015年9月5日（土）		2015年9月6日（日）		2015年9月7日（月）	
会場	流通科学大学大阪オフィス		上郡スポーツセンター in 赤穂市（午前）		スポーツニッポン新聞社大阪本社	
			流通科学大学（午後）			
タイムスケジュール	10:00～	講義① スポーツメディアの動向 —スポンジの業務など 講師：株式会社スポーツニッポン新聞社 広告局長 田村 紀子	9:00～	取材体験 「トップアスリート招聘イベント」 —講師や行政担当者、イベント参加者 に対し取材 場所：兵庫県赤穂郡上郡町 上郡町スポーツセンター		
	11:00～	講義② スポーツイベントの成り立ち —イベントのPDCAやスポンジの役割など 講師：株式会社スポーツニッポン新聞社 事業本部長 田上 哲也	11:00～	時間：午前9時～11時30分 競技：ソフトテニス 講師：浅川陽介、高川経生	11:00～	社内見学
	12:00～	昼食	12:00～	昼食&移動	12:00～	昼食
	13:00～	講義③ 写真撮影の基本 —写真を撮影する際のポイント、立ち位置など 講師：株式会社スポーツニッポン新聞社 編集局報道部 専門委員 成瀬 徹	13:00～	学内演習 —情報収集、取材の要点まとめなど	13:00～	レイアウト作成 —グループごとにレイアウト作成 （レイアウト担当の社員の方と）
	14:00～	講義④ 記事の書き方 —記事を書く際の「5W1H」など 講師：株式会社スポーツニッポン新聞社 広告局 広告制作専門委員 上園 一生		・見出しの作成 ・記事の作成 ① 前文（約20行） ② 雑感（約15行） ③ 本文（60～100行まで）	15:00～	プレゼンテーション —グループごとに発表
	15:00～	講義⑤ 新聞のレイアウト —写真の配置、見出しのつけ方など 講師：株式会社スポーツニッポン新聞社 編集局レイアウト部長 阿部 茂	15:00～	・写真3枚（メイン、サブ2）	16:00～	専門家評価 —教員とスポーツニッポン新聞社社員からの フィードバック
				17:00～	まとめ	



写真 1. 写真撮影講義の様子



写真2. レイアウト講義の様子



写真3. イベント開催中の取材の様子



写真4. 社内見学の様子



写真5. レイアウト演習の様子（1）



写真6. レイアウト演習の様子（2）



写真7. 完成した新聞（非売品）

IV. スポーツマネジメント人材育成プログラムの効果

3日間のスポーツマネジメント人材育成プログラムを通し、以下の3つの効果があったと考えられる。第1点目は、学生の情報収集力である。学生は、授業やレポート課題などを通し、情報収集力を養っているが、日頃はインターネットやソーシャルメディアなどから情報を得ることが多く、現場の生きた声や情報を収集することは少ない。実際に受講生の感想を見ると、「自分で取材し、相手の話を自分の言葉に変え、文章にする過程はとても難しかったが、普段できない経験ができ、とても達成感があった」（流通科学大学3年生、男性）と回答を得ている。本プログラムを通し、現場で得た生の声や情報を得ることで、自分自身の知識に繋がり、またそれらの情報をまとめるという能力も同時に得ることができたと考えられる。

第2点目は、コミュニケーション能力である。スポーツマネジメント人材育成プログラムでは、スポーツニッポン新聞社の方々とコミュニケーションを取るだけでなく、取材体験を通し、初めて接するプロのアスリートや小中学生とのコミュニケーションも同時に図られた。初対面の方々と良好な関係を築くことは、大人でも容易ではない。実際に受講生の感想を見ると、「インタビューは中1の女の子に行ったが、プロのカメラマンが子どもを撮るときに目線に合わせて撮るとお話ししていたので、目線を女の子の高さに合わせ、もう少し丁寧にインタビューをした方が良かった」（流通科学大学3年生、男性）、「子どもたちや講師の方に取材をする際、最初何を聞いていいかわからず、改めて質問をすることの難しさを実感した」（流通科学大学3年生、男性）と回答を得ている。このことから、実体験を通した気づきを得られたものと考えられる。本プログラムを通し、初対面の方々に対するコミュニケーション能力を養えたことは、今後の就職活動に向け良いスキルアップに繋がったと考えられる。

第3点目は、プレゼンテーション能力である。学生は、学内で講義やアクティブ・ラーニングなどにおいてプレゼンテーション機会を得ているが、その数は決して多くはなく、学外でプレゼンテーションを行う機会はほとんどない。また、日頃のプレゼンテーションはパワーポイントを使用することが多く、新聞記事などを用いたプレゼンテーション機会は皆無である。したがって、自分たちで作上げた新聞記事を基にプレゼンテーションを行うことで、表現力が豊かになり、プレゼンテーション能力のスキル向上に繋がったと考えられる。

こうした一連の取り組みにより、学内から高い評価を得ることができ、2016年度にも同様のスポーツマネジメント人材育成プログラムを実施することができた。受講者も11名となり、学内での認知度も徐々にではあるが、高まってきている。

V. まとめと今後の課題

本稿では、流通科学大学が実施するスポーツ新聞作成を通じたスポーツマネジメント人材育成プログラムの事例ならびにその効果を紹介した。今回のプログラムを通し、スポーツマネジメン

トの現場で働いている方々の苦勞ややりがいを肌で感じることができ、学生にとって実学を学ぶ素晴らしい機会になったと考えられる。

今後の課題として挙げられるのが、第1点目に告知の方法である。本スポーツマネジメント人材育成プログラムは、流通科学大学におけるスポーツマネジメント教育の初めての試みであり、最終的なプログラムが完成するまでに時間を要した。そのため、十分な告知が学生に行えず、初年次の受講者は6名と少ない規模での開催となった。今後は、単に講義内で告知を行うだけでなく、学内でのチラシの配布や掲示、ホームページへの掲載、SNSを活用した積極的な告知等を行っていく必要があるだろう。

第2点目に、カリキュラムへの導入である。本スポーツマネジメント人材育成プログラムは、流通科学大学教育実践推進費の助成を受けながら、夏休みの期間を利用し学部学科の科目とは別の形で実施を行った。しかしながら、夏休みの期間は、体育会学生の試合や合宿と重なるケースが多く、受講を望んだ学生が参加できないというケースがいくつかあった。そのため、今後よりスポーツマネジメント教育を学内で広めていくためには、カリキュラムとして本プログラムを導入し、より学生に門戸の開かれた講義・実習を開講していくことが望まれる。

第3点目に、就職実績である。原田¹⁰⁾によると、スポーツマネジメントやビジネスの現場で活躍できる人材を養成するプログラムが増える一方で、そのようなジョブマーケットは現在のところ限られていると指摘する。松岡⁴⁾や福田⁶⁾も同様の見解を示しており、日本にプロスポーツクラブやスポーツイベントが増加傾向にあるにもかかわらず、経営の安定化に苦戦するクラブやイベントも少なくないため、新卒学生を育てる余裕はあまりなく、中途採用での人材確保が多いというのが現状である。したがって、今後こうしたプログラム参加を通し、スポーツマネジメントの現場と繋がった学生を、いかに卒業後スポーツマネジメントの現場に送り出せるかが大きな課題といえる。

最後に、スポーツマネジメント教育は、近年オリンピック・パラリンピックムーブメントの影響に伴い、大学での注目度も年々増ってきているが、スポーツマネジメントやスポーツビジネスという看板に対して準備されている教育内容が一致していないプログラムが散見される⁴⁾。また、長倉¹¹⁾は、山梨学院大学においてスポーツマネジメントプログラムに関心を寄せる学生は、学部定員の4割(約100名)を超える数であるにもかかわらず、専門科目を担当する専任教員は2名であることから、非常勤の先生にゼミの開講をお願いしなくてはならない状況であると説明する。このことから、今後より質の高い教育を学生に提供するためには、スポーツマネジメント系の専任教員を増やすとともに、こうしたアクティブ・ラーニングを通じた実践教育をスポーツマネジメントプログラムに導入していくことが望まれる。本報告がスポーツマネジメント教育に寄与する一資料になれば幸いである。

謝辞

本稿は、2015 年度流通科学大学教育実践推進費からの助成を受け実施したプログラムである。スポーツマネジメント人材育成プログラムを実施するにあたり、多大なるご協力を頂いたスポーツニッポン新聞社広告局長の田村紀子様、事業本部長の田上哲也様、広告局営業部の広田智彦様に感謝の意を表します。また、本プログラムにおいて、取材協力をして頂いた浅川陽介様、高川経生様にも御礼申し上げます。有難うございました。

引用文献、注

- 1) スポーツ庁：「平成 28 年度予算（案）主要事項」 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/icsFiles/afieldfile/2016/01/08/1365891_1.pdf, 2017 年 2 月 8 日取得。
- 2) スポーツ庁・経済産業省：「スポーツ未来開拓会議中間報告：スポーツ産業ビジョンの策定に向けて」 <http://www.meti.go.jp/press/2016/06/20160614004/20160614004-1.pdf>, 2017 年 2 月 8 日取得。
- 3) 文部科学省：「大学スポーツの振興に関する検討会議中間とりまとめ：大学のスポーツの価値の向上に向けて」 http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/005_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/08/02/1375308_1.pdf, 2017 年 2 月 8 日取得。
- 4) 松岡宏高：「日本の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状と課題」、『びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要』5, (2008) 71-76.
- 5) 長倉富貴：「アスリート学生支援についての一考察」、『経営情報学論集』22, (2016) 19-41.
- 6) 福田拓哉：「スポーツマネジメント教育に関する一考察：新潟経営大学スポーツビジネス・キャリアデザインセミナーを題材に」、『新潟経営大学紀要』16, (2010) 147-158.
- 7) 川上祐司：「海外研修が学習意欲に及ぼす影響について：帝京大学経済学部「アメリカスポーツマネジメント研修」を事例に」、『帝京大学高等教育開発センターフォーラム』3, (2016) 1-13.
- 8) 学校法人中内学園流通科学大学：『ネアカのびのびへこたれず：中内功言行録』（学校法人中内学園流通科学大学, (2005), p.41.
- 9) 文部科学省用語集：http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_3.pdf, 2017 年 2 月 8 日取得, p.37.
- 10) 原田宗彦：「スポーツ・マネジメント」、『体育の科学』57, No.1 (2007), 4-8.
- 11) 長倉富貴：「山梨学院大学の授業を活用した地域連携事業の試み：スポーツマネジメントプログラムの実践教育の取り組み」、『経営情報学論集』20, (2014) 111-130.